

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会（概要）

令和4年8月18日
関西広域連合本部事務局

○開催日時 令和4年7月21日（木） 13:00～14:37

○開催場所 大阪府立国際会議場 3階「イベントホールB」

○出席者

関西広域連合

- 仁坂広域連合長（和歌山県知事：広域職員研修担当、農林水産振興担当）
- 西脇副広域連合長（京都府知事：広域観光・文化・スポーツ振興担当、2025年大阪・関西万博副担当）
- 三日月委員（滋賀県知事：広域環境保全担当）
- 齋藤委員（兵庫県知事：広域防災担当、スポーツ振興担当）
- 荒井委員（奈良県知事：広域防災副担当、広域観光・文化・スポーツ振興副担当）
- 海老原副委員（大阪府副知事：広域産業振興担当、2025年大阪・関西万博担当）
- 亀井副委員（鳥取県副知事：ジオパーク担当、スポーツ振興副担当）
- 勝野副委員（徳島県副知事：広域医療担当）
- 坂越副委員（京都市副市長：広域観光・文化・スポーツ振興副担当）
- 山本副委員（大阪市副市長：広域産業振興副担当、2025年大阪・関西万博副担当）
- 中野副委員（堺市副市長：広域産業振興副担当）
- 小原副委員（神戸市副市長：広域防災副担当）

関西経済連合会

- 松本会長（住友電気工業（株） 取締役会長）
- 牧野副会長（岩谷産業（株） 代表取締役会長兼CEO）
- 角副会長（阪急電鉄（株） 代表取締役会長）
- 木股副会長（（株）クボタ 代表取締役会長）
- 園副会長（（株）三菱UFJ銀行 特別顧問）
- 真鍋副会長（西日本旅客鉄道（株） 相談役）
- 村尾副会長（西日本電信電話（株） 相談役）
- 金花副会長（川崎重工業（株） 取締役会長）
- 常陰副会長（三井住友信託銀行（株） 特別顧問）

○意見交換のテーマ

「関西の発展戦略と官民連携一次期広域計画に向けて」

○主な発言内容

1 大阪・関西万博の機運醸成、レガシー

【松本会長】

- ・ 開催まで1000日を切り、課題が鮮明になってきた。特に、この場で強調したいのは、国内での機運醸成であり、2023年夏頃のチケットの前売り販売開始の時期を一つのターゲットとして、スタートダッシュが切れるように、関西全域、さらには全国に万博の魅力を強力に発信し、ナショナルプロジェクトとしての万博への期待感を高めていく必要がある。
- ・ 関西広域連合には、各府県内の基礎自治体も含めて、総力を挙げて、万博への機運醸成にご協力いただきたい。

(仁坂広域連合長)

- ・ 大阪・関西万博を関西経済の発展に結びつけなくてはならない。そのため、大阪府・市パビリオンの横に関西パビリオンをつくって、関西各地へのゲートウェイの機能を持たせる。さらに、関西の各地にお越しいただいたお客様に対して、受け皿として各府県市はおもてなしを考えていかなければならないので、これから取り組んでいく。
- ・ また、機運醸成が重要だが、まだマスコミ報道等で具体的な内容があまり報じられていないため、我々自身で盛り上げていくことが必要。各府県市に様々な仕掛けを考えるようお勧めしているが、まず和歌山県において「2025年大阪・関西万博 機運醸成シンポジウム」を開催したところ、非常に多くの参加者が集まったので、官民連携の協議会として組織化し、観光増進の戦略を練るツールとして活用するとともに、万博が及ぼす影響を事業者へ情報提供する仕掛けを行っていく。
- ・ 先日もユニバーサル・スタジオ・ジャパンで1000日前記念イベントがあり、吉村知事や松井市長、松本会長、大阪商工会議所 鳥井会頭とともに出席した。今後、こういうイベントがどんどん行われて盛り上がっていくため、我々も先取りして準備しなければならないと考える。

(荒井委員)

- ・ 関西経済連合会の正副会長夫妻を、奈良県で12月に開催する「UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラム」に招待するので、在京の大使や世界の観光関係者に万博の宣伝をしてほしい。12日がウェルカムイベント、13日がガラディナー、14日がフェアウェルイベントで、ディナーへのご参加だけでも結構ですし、配偶者プログラムも予定しているので来ていただければと思う。

(齋藤委員)

- ・ 兵庫県は、西日本旅客鉄道（株）にご協力いただき、今年からデスティネーションキャンペーンを始める。今年がプレ、来年が本番、再来年がアフターという大きな流れがあって、その次の年に2025年ということで、兵庫県のみならず関西全体の観光について、インバウンドも含めて復調させることが大事。松本会長も仰ったとおり、大阪のみならず関西の万博として機運醸成を図る必要がある。国内外から2,800万人、インバウンドで350万人が大阪に来られるので各県に呼び込みたい。また、うめきたの新駅が開業間近であり、関空からのダイレクト便で来た観光客がJRや阪急電鉄で各地に行く可能性が広がるので、関西全体で人の流れを取り込みたい。
- ・ 兵庫県では、「Our Field, Our SDGs」をテーマに県全体をパビリオンと見立て、SDGs、地場産業、農林水産業等の取組を発信する「フィールドパビリオン」プロジェクトをスタートした。さらに、万博まで1000日前イベントを開催し、Sky Drive社の空飛ぶ車も展示した。未来の子供たちがワクワクするようなテーマ設定とともに、川崎重工業（株）の医療型支援ロボット「hinotori」のような未来型の医療を子供たちにも体験してもらうことが大事だと思う。
- ・ 2025年は阪神淡路大震災から30年の節目で、兵庫県は関西広域連合の防災担当であり、震災からの復旧・復興、防災先進地としての関西の発信も大事だと思う。

(山本副委員)

- ・ 万博開催1000日前を迎え、我々も地元自治体としても、インフラ整備や機運醸成など、国と一体となって、着実に準備を進めていくので、引き続き経済界の皆様のご協力をよろしくお願ひしたい。

【松本会長】

- ・ 1970年の万博以降、関西の経済は下り調子で、1970年に20%近かった関西圏のGRP（県民総生産）が今や16%まで落ちた。今回の万博で関西の経済が活性化するとマスコミが報じているが、今から万博のレガシー、すなわち、万博を経済界の活性化にどのように活かすかを考えなければならない。このままでは、第1回の大阪万博の後のように、私を含め心ある経済界の人間は思っている。今、問題点が明確になってきているが、日本国際博覧会協会には問題解決に取り組んでもらわなければならない。今回の万博を1970年の万博の二の舞にはいけないと我々はよくディスカッションしているが、我々と皆様でチームでも組んで取り組まなければ「宴の後」になるのではないかと考えている。

2 次期広域計画の策定

(1) 次期広域計画に向けた期待、基本的な考え方

【松本会長】

- ・ 関西広域連合の2010年の設立以降の実績に敬意を表するとともに、今後、関西広域連合が企画調整機能を強化し、広域行政を深化・拡張させ、全国の広域行政のモデルとなることを期待。
- ・ ぜひ関経連の意見を受け止め、経済界のニーズを汲み取っていただいて、次期広域計画の策定を進めていただきたい。

【真鍋副会長】

- ・ 関西広域連合が広域行政として果たすべき役割と、構成府縣市との役割分担を整理し、広域で実施した方が効果的・効率的な事務は、情報共有・連携・計画策定にとどまらず、構成府縣市から関西広域連合への事務・権限・予算の移管と広域化を大胆に進めていただきたい。具体的な実績を積み上げることで、住民から信頼も得られ、国からの権限移譲にもつながるため、次期広域計画において当該方針を明確にしていきたい。
- ・ 5月に編纂された「提言・意見集 未来の希望を担う関西広域連合へ」における有識者の提言について、実行に向けた具体的な検討を進めることを次期広域計画に記載していただきたい。また、実行すべき提言について、担当の連合委員や府縣市を決めて検討体制を発足し、今後の改革に向けた具体的な検討を進めることを期待する。

(仁坂広域連合長)

- ・ 次期広域計画の策定に向けて準備を進めており、これまで関経連からご要望いただいた項目のうち、「デジタル化の推進」や「様式・基準の統一」について企画調整事務として位置づけて、関経連の皆様と連携しながら進めていきたい。
- ・ また、ほかの学会等から、『関西広域連合の目的は「関西経済の発展」であり、それをもう少しフォーカスすべき』というご意見を頂戴したことから、できれば次期広域計画の中に大きく目標として掲げていきたい。
- ・ 次期広域計画の策定は大詰めの段階で、関経連の皆様のご意見を踏まえながら策定を進めている。関西広域連合が一から全く違うようなものになるというような計画にはならないと思うが、従来から一生懸命やってきたことに加えて、「関西経済の発展」に資するような形で様々な事業を考えていく姿勢を示したい。

(荒井委員)

- ・ 地方分権・広域行政に関して、地方自治は目的で、地方分権は手段の関係にあると考

える。また、地方分権における広域行政よりも、地方自治における広域行政・広域展開のほうが広いテーマが取れると思う。地方分権であれば、権限・責任を明確化する組織が必要となるが、地方自治の中における展開ということになると、連携のようなテーマになり、地域の経済発展なども連携でやろうというように展開をすることとなる。地方自治では、政令市と府県との関係、基礎自治体と中間自治体の関係が大きな要素になる。地方分権の世界では国、府県、市町村は平等ということが明治以来で初めて確立し、その中での地方自治の展開ということになるので、地方分権・広域行政は、いよいよこれからの展開になると思う。

(2)「関西地域の未来予測」に基づいた取組

【真鍋副会長】

- ・ 高齢化が深刻化する 2040 年を見据えれば、各市町村がフルセットの行政サービスを提供することのみならず、一つの府県内で市町村の補完・支援を行うことも難しくなる。たとえば、土木などの専門分野の行政職員の不足、インフラの維持更新といった課題について、早急に対応を検討する必要がある。まずは関西広域連合で関西地域の行政需要の長期的な展望を作成し、未来予測に基づく政策課題と対応について議論してほしい。
- ・ これまで関西広域連合が市町村の事務に直接関与することは想定されなかったと思うが、基礎自治体の補完支援についても、早期に議論を開始していただきたい。

(仁坂広域連合長)

- ・ 「市町村がフルセットの行政サービスを提供ができなくなる」というご意見は非常に慧眼と思う。典型例として、奈良県が先進的に対応し始めており、小さい町村を県が支援し、実績も上げておられる。和歌山県もこれに追随して、町村道の橋の造成における施工監督の代替等を制度化した。
- ・ さらに踏み込んだご意見として、関西広域連合自身が要員を抱えて市町村を支援すべきという趣旨と思うが、まずは各府県が対応すべきと考える。我々の府県では、そういう要員もないわけではないので、まずそれらを活用して小さい市町村への支援を行う。将来、府縣市自身、あるいは和歌山県のような小さい県が自ら対応できなくなることも考えられなくはないが、その場合は広域連合のスキームを使って大きな府縣市から要員をお借りしなければいけない時代が来るかもしれない。今はそのように考えている。

3 地方制度調査会への共同提言

【真鍋副会長】

- ・ 第33次地方制度調査会において、都道府県を超えた広域な課題への対応も論点になっているため、広域行政の先進事例である関西広域連合と関経連で共同提言を取りまとめ、意見発信を行いたい。
- ・ 東京一極のみが日本全体の成長を牽引し続けることはもはや困難であり、地方が個性や強みを発揮し、成長の核が全国にブロック単位で存在することで我が国全体が成長するという構造に転換する地方分権改革が必要。そのためには、関西広域連合のような広域ブロックの位置づけを高め、権限移譲を実現することが重要であり、地方制度調査会に対して提言を行い、答申に書き込んでもらうことは効果的な方策である。
- ・ 共同提言をとりまとめて、関西広域連合が地方制度調査会の場で関西の意見を発信できるように、ともに働きかけてまいりたい。

(仁坂広域連合長)

- ・ 地方制度調査会への共同提言のご提案には大賛成。事務方で内容を詰めて、ぜひ共同で国に対して働きかけていきたい。

4 公設試の広域連携

【木股副会長】

- ・ 昨年夏の意見交換会において関経連からご提案し、関西広域連合と関経連が連携して検討してきた「関西広域産業共創プラットフォーム」について、今秋に設立予定となったことに御礼申し上げます。
- ・ 本プラットフォームは、産業振興面で広域行政を深める大きなステップと期待するが、その成功には、各公設試において、所長や理事長から研究者まで、組織として主体的な参画が重要。公設試は各府県の産業振興が設立・活動の目的であり、関西広域での研究開発プロジェクト推進等に際しては、現場レベルの理解不足や予算面での制約等も危惧されることから、公設試の主体的な参画が進むようにご理解・ご支援をお願いしたい。
- ・ 経済界としても、民間からのコーディネーターの派遣や予算の拠出等も行いながら、本プラットフォームの運営を軌道に乗せていけるよう努めてまいりたい。

(海老原副委員)

- ・ 公設試の広域連携の取組や現状をご報告する。これまで公設試を域内企業が使う場合の割増し料金の廃止や、相談先を案内するポータルサイトの設置、技術シーズと企業ニーズをマッチングするフェアの開催等の取組をしてきたが、昨年に関経連の提案で、入口から出口までシームレスに支援を行う体制を構築してはどうかとご提言いただいた。

- ・ 現在、プラットフォームの構築を進めており、各公設試の長で構成する会議体によりトップマネジメントを働かせるとともに、実務担当者が参画する会合により入口の部分である技術支援機能をうまく組み合わせて発揮する方策を検討したい。出口である事業化やビジネス化については、関経連から専門人材の派遣をご検討いただいております、よろしくお願ひしたい。関経連の専門人材と経営支援機関等との連携により、入口から出口までしっかり事業化支援する体制をつくりたいが、関係者の多いプロジェクトであり、関係機関との連携が一番大事と考える。まず体制をきちんと構築し、各企業の具体の課題を解決する取組を一つ一つ重ねたいので、引き続きご理解、ご支援、ご協力のほどよろしくお願ひしたい。

(荒井委員)

- ・ 「関西広域産業共創プラットフォーム」についてお話しする。最近、内閣が提唱している「新しい資本主義」の内容には、関西出身の経済人である原 丈人 氏の提唱する「公益資本主義」が大きな影響を与えており、私自身も「公益資本主義」を地域で実現したいと思う。資本主義、新自由主義から脱したポスト資本主義が「公益資本主義」の大きな目的であり、少子高齢化による「成熟の資本主義」の在り方を論じている。まだ国のレベルでは実現していないが、関西では成熟資本主義を実現できる余地がある。国は「デジタル田園都市国家構想」のような具体的なテーマを挙げているので、デジタル田園都市を奈良県でつくりたい。「関西広域産業共創プラットフォーム」においてデジタルが大きな要素であり、大変刺激を受けた。これを参考にして努力したい。

(三日月委員)

- ・ 「関西広域産業共創プラットフォーム」に大変期待しており、滋賀県の長浜と彦根にあった工技センターを統合し、新幹線1本で来られる米原に設置させていただく。さらに、そういった位置だけでなく、本プラットフォームにしっかり参画していきたい。

(山本副委員)

- ・ 「関西広域産業共創プラットフォーム」は、関西全体の産業競争力を強化する非常に重要な取組であり、有望なシーズを発掘して社会課題の解決に寄与するプロジェクトを企画・組成する取組も大いに期待。木股副会長のご指摘どおり、主体性に温度差があると進みにくいと思うので、構成府県市や経済界から引き続きご協力をお願いする。

5 行政・地域のデジタル化の推進、行政手続きの簡素化・統一化

【村尾副会長】

- ・ 関経連では、DX特別委員会を設置し、関西のDX推進の羅針盤となる「関西DX戦略2025」の策定に向け、企業や業種、行政区域等の垣根を越えた視点で検討している。
- ・ 関西においては、大阪市の「スーパーシティ型国家戦略特区」への指定や大阪府のデータ連携基盤「ORDEN」の整備等の自治体でのデジタル化対応が行われている。しかし、関西全体での住民サービスや競争力の向上には、防災・防疫分野での府県域を越えた迅速な対応やインバウンド需要を見据えた周遊型観光など、関西広域での新たな価値やサービスの提供に向けたデータ連携基盤の構築、オープンデータの整備が重要である一方、広域でのデータ利活用の実現にはデータフォーマットの統一も必要。
- ・ 関西広域連合では、7月より高圧ガス販売に係る申請様式を統一いただいたが、道路占用許可申請をはじめ多くの行政手続において、申請方法や申請様式が各自治体によって異なっており、行政手続の簡素化や統一化が不可欠。
- ・ 以上を踏まえ、2点ご意見申し上げる。
- ・ 1点目として、次期広域計画において、「デジタル化の推進」を広域事務の8番目に追加し、先行する自治体のノウハウ等を生かし、関西広域での検討が必要なデータ整備やデータ利活用に向けた仕組み・ルールの検討に着手いただきたい。
- ・ 2点目として、「行政手続きの簡素化・統一化推進本部（仮称）」を関西広域連合の本部事務局に新たに設置し、関西広域連合のリーダーシップにより、企業から行政への申請手続きの簡素化、構成府県市間で異なる申請様式等の統一化を実現いただきたい。

(1) 行政・地域のデジタル化の推進

(仁坂広域連合長)

- ・ デジタル化について大きく分けると、産業界がDXを使って力をつけるものと、共通の基盤である行政がDXで無駄を排して効率的な行政を実現するものがあると考え。日本は特に行政のDX化が遅れており、DXを使わないために非効率となっていることが非常に多いが、府県市がDX化にバラバラに取り組むと、それぞれ互換性がなく、費用が掛かりすぎることもあるため、何らかの形で統一しながら取り組む必要がある。私は、当初は関西広域連合で完璧に統一することを考えたが、デジタル化について国がとりまとめている部分もあり、また、何よりも早く取り組まなければならないため、府県市レベルで市町村を巻き込んで早く進めるのも一方法であると、現実的に今はそう思っている。ただし、関西全体で統一した方が効率的なものはたくさんあると思うので、情報交換や情報共有をしながら、適宜、国に先駆けて関西だけで統一してしまうことも念頭に取り組んでいる。

- ・ あわせて、DXの推進には、官民に関わらず、機運醸成、プロモーション、PRも必要。したがって、DXの推進の意義について、国民、あるいは地域民の人々にアピールしていかなければならないと考えており、関西広域連合の果たすべき仕事がある。そういう意味で、企画調整事務の一つとして位置づけて、熱心に推進していきたいと考えている。

(小原副委員)

- ・ 神戸市は、住民サービスの向上に向けて、特に住民手続のオンライン化に積極的に取り組んでいる。あわせて、道路占用等の工事関係のオンライン化にも取り組んでいくが、まずオンライン化・デジタル化で負担軽減を図り、今後、統一化に取り組むということで、まずは各自治体におけるオンライン化・デジタル化を早急に進めてまいりたい。

(2) 行政手続きの簡素化・統一化

(仁坂広域連合長)

- ・ DXの前提として、当然、行政手続きの簡素化や統一化が必要というご意見はまさにそのとおりと考える。最近、関経連からご要望をいただき、高圧ガス販売事業に係る届出の基準や様式の統一を進めた。その他にも様々な手続きについて、どんどん取り組んでいきたいが、それぞれ地域の事情もあって簡単にはできないので、皆様からの要請や需要を踏まえたうえで、必要性の高いものから進めていく。ご提示のあった道路占用許可やキッチンカーは次の案件として挙がっており、皆様のご要望を聞きながらどんどん手がけていく。さらに、「デジタル化の推進」や「様式・基準の統一」について、次期広域計画に企画調整事務としてきちんと掲げてしまおうと思っている次第であります。

6 中長期的な観光促進に向けた広域連携の強化

【角副会長】

- ・ 関西観光本部は、関西の観光関係の皆様と議論を重ねて、広域観光推進の基本的な考え方を「関西ツーリズムグランドデザイン 2025」として策定・公表した。大阪・関西万博の開催に向けて、基本的な考え方を皆様と共有できたことは非常にありがたく、反転攻勢に打って出るための第一歩と思う。
- ・ 2025年までの期間は、万博の成功はもとより、関西の観光産業の復活という意味でも非常に重要な、まさに勝負の3年間であり、官民が一丸となって準備を進めるべく、関西への誘客促進に関する事業を早急に強化する必要がある。
- ・ 当該取組の中心的役割を果たすべき関西観光本部は、広域連合、構成府県市と経済界からの分担金、賛助会費等で運営しているが、設立当初より正味財産を切り崩すことで補っており、残余資産が残り少ないため、財源確保の検討が至急必要な状況。
- ・ グランドデザインの考え方をベースに万博をターゲットとすることを明確な目標として、テーマごとの具体的な事業を企画し、連携して活動していくための予算も含めて新たな体制の構築が必要。経済界として、関西観光本部に多くの人員を派遣し、鉄道事業者として他の地域では決して真似できない広域MaaSを万博に間に合わせるべく努めてまいるので、ぜひご支援、ご協力をよろしくお願いしたい。

(西協副広域連合長)

- ・ 関西観光本部の「関西ツーリズムグランドデザイン 2025」について、関経連はじめ経済界、行政、地域を挙げて議論して策定いただいております、様々な素晴らしい意見を反映し、まさに反転攻勢への第一歩に相応しいグランドデザインができたと考えている。関西広域連合で今年3月に策定した「第2期関西観光・文化振興計画」と連携して取り組んでまいりたい。
- ・ 配布資料6ページで「万博プロジェクト(案)」として、関西観光本部を核として具体的な取組を実施すべきと御提案いただいた。取組例を挙げると、これまでの「THE EXCITING KANSAI」の8つの広域周遊ルートの磨き上げ、外国人に人気がある「城」や「食」等のテーマを絞った新しいツーリズムの創生、万博のテーマである「いのち」や「SDGs」等の関西での取組事例の発信により、MICEの開催も期待できる。万博開催中は世界中のメディアが来場するので、関西各地へ取材に行ってもらえるような取組を通じて関西を世界に発信していきたい。例えば、角副会長が代表取締役会長を務める阪急電鉄(株)の宝塚歌劇団も「2025年日本国際博覧会アンバサダー」に就任しておられるので、万博会場プラス歌劇団という「万博プラスワン」のような取組など、これから様々な取組を磨き上げることが重要。そのためには勝負の3年間のロードマップが重要であり、官民一体で取り組むためのロードマップの作成も提案していきたい。

- ・ 財源の問題については、魅力ある万博プロジェクトを提案していくことで、構成府縣市や地域DMO、民間企業等も含めて資金を出し合ってプロジェクトを実施していくことになれば、関西観光本部の財源が非常に厳しい中でも事業を進める仕組みになるので、構成府縣市ともよく相談させていただきたい。もっと持続可能な運営ということであれば、例えば収益事業のような新たな仕掛けも必要であり、お知恵をお借りしたい。
- ・ 文化について申し上げる。2025年の万博に向けて、文化庁移転を有効に活かした取組を強化して、関西文化の魅力を国内外に発信していきたい。文化を観光、教育、まちづくり、産業振興などに活用し地域の活性化につながることを考えてまいりたい。来年3月27日に文化庁が京都で業務開始するので、そこから万博をターゲットに、関西の強みである世界遺産、国宝、重要文化財、伝統芸能、華道や茶道のような文化資源を活用して盛り上げることも関西の成長につながる。万博開催までに、インバウンドをはじめ国内外の観光客等に楽しんでもらえるお祭りや伝統文化のイベントを集中的に行うことによって関西に対する興味を持ってもらう取組を進めたいので、皆様のご協力をお願いしたい。

(坂越副委員)

- ・ 「関西ツーリズムグランドデザイン 2025」について、「持続可能な観光」という概念が盛り込まれているが、京都市も全力で推進してきたところであり、大変心強い。京都市としては、持続可能な観光のために、渋滞箇所等について、エリア別、時間帯別でライブカメラ映像を「京都観光快適度マップ」としてホームページに配信し、渋滞を避ける取組を行ってきた。当面、新型コロナウイルス感染症の第7波で観光業はなかなか難しいが、広域観光への取組において、「持続可能な観光」の推進は関西広域連合としても重要な課題と考える。次期広域計画への位置づけを含めて取り組んでまいるので、ぜひご協力をお願いする。

(亀井副委員)

- ・ 鳥取県は、関西広域連合で、広域観光の中の、特にジオパークを担当している。関西広域連合のエリアでは、京都、兵庫、鳥取にまたがる山陰海岸のジオパークと、和歌山に南紀熊野のジオパーク、この二つがあるが、今はインバウンドが従前のようにできないため、旅行者等へのファミトリップ等によりインバウンドの本格化に備えている。これから万博に向けてジオパークの魅力も発信し、ジオパークに多くの国内外の観光客に訪れていただけるように、その魅力の磨き上げをしてまいるので、ご理解ご協力をよろしく願います。

(中野副委員)

- ・ 万博をターゲットとしたプロモーション・誘客に関して、堺市は2019年7月に百舌鳥・古市古墳群が世界遺産に登録されたが、翌年にコロナに見舞われ、世界遺産の登録効果

と巷で言われる登録後の2、3年を失った。ぜひ万博において、広域的な観光誘客の枠組みを最大限生かしたい。関西には、百舌鳥・古市古墳群に加えて、世界遺産登録されている場所が5か所あり、法隆寺地域の仏教建造物、姫路城、古都京都の文化財、古都奈良の文化財、紀伊山地の霊場と参詣道だが、これほど狭いエリアに世界遺産が6つもある地域は世界中探してもない。外国の方々が訪れたいと思うインパクトのある取組を大きな枠組みで仕掛けて、実際に来られたら本物の体験をしていただく、この組み合わせで、関西に行けば短時間にたくさんの経験ができ、日本らしいところがたくさん見られるという観光を皆様と力を合わせて実現したい。

7 その他

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

【角副会長】

- この2年間、観光業には非常に厳しい状況が続いたが、6月後半から7月前半は国内観光も戻りつつあり、条件つきとはいえインバウンドも再開し、ようやく観光業界に明るい兆しが見えて喜んだところ、先週辺りからBA5という、さらに感染力の強い変異株が発生し、新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加している。我々も職域でワクチン接種を推進するが、ぜひ行政からも強いメッセージを出していただきたい。

(西協副広域連合長)

- 観光業は、6月10日に添乗員同行のパッケージツアーに限定して外国人観光客の受入が再開されて少し回復し、京都では3年ぶりに祇園祭の山鉦巡行が行われ、非常に多くの観光客が来られた。そういう意味では回復基調にあったが、御指摘のように新型コロナウイルス感染症の感染者数が過去最多を記録している状況。ただ、日常生活を取り戻しながら新型コロナウイルス感染症と付き合っていくには、ワクチン接種の呼びかけや基本的な感染防止対策、検査の徹底等、あらゆる努力を重ねることで、社会経済活動との両立ができるのではないかと思うので、しばらくは我慢しながら進めていかなければならないと考えている。

(勝野副委員)

- 関経連の皆様の新型コロナウイルス感染症対策へのご尽力に心から感謝申し上げます。新型コロナウイルス感染症について、現在、BA5系統による第7波の渦中にあり、関西広域連合管内においても学校、幼稚園、保育所、高齢者施設等にクラスターが発生し、1日当たりの感染者数が過去最多を更新するとともに、原油、原材料価格の高騰や円安で全ての業種が厳しい状況にあると認識している。感染防止対策で工夫を凝らし、行動制限なしで感染拡大を抑制しつつ、本格的に社会活動を引き上げていくという、非常に難しい課題に直面している。

- ・ 感染抑制の切り札はワクチン接種で、5歳から11歳の小児や12歳から17歳の若者をターゲットとした大規模接種会場や相談窓口の設置、SNS等での広報啓発等の取組を進めている。
- ・ 令和2年度に、関経連の皆様から関西新型コロナウイルス医療体制支援基金による多額のご寄附をいただいたことに改めて感謝申し上げます。各府県で、患者搬送車やPCR検査機等を整備して、現在も医療体制の強化に活用させていただいており、改めて御礼申し上げます。
- ・ 夏休みが始まり、お盆もあり、徳島県も今年は阿波踊りの開催準備を進めているが、非常に予断を許さない状況。人と人との接触機会も増えるため、引き続き関西広域連合が一体となって、基本的な感染防止対策の再徹底を呼びかける。検査体制、医療提供体制の強化など、感染症対策に全力で取り組むので、感染拡大抑制と社会経済活動の両立に向けて、今後ともご支援ご協力を、この場をお借りして改めてお願いしたい。

(2) 官民連携の強化

(齋藤委員)

- ・ 本日の意見交換会のテーマである「関西のこれからの発展」、そして、経済的な発展を成長に向けて結びつけることは私自身の一番大事なテーマであった。様々な社会課題の解決は行政だけではできないため、官民連携が重要であり、官民連携をキーワードに、関西全体の成長、発展を目指すことは大きな意義がある。
- ・ 兵庫県の話になるが、丹波でスタートアップを含めたイノベーションを推進する「シリ丹バレー」プロジェクトについて、関経連との連携協定を記者発表し、松本会長に記者会見していただいた。丹波地域のポテンシャル、技術やアイデア、小学校の廃校の跡地等の資源を利活用する取組を、関経連にご支援いただきながら進めたい。スタートアップ支援について、社会課題を解決するスモールスタートアップも大事なテーマであり、三井住友信託銀行(株)や(株)三菱UFJ銀行をはじめ金融機関のご理解もいただきながら進めたい。また、岸田総理もお越しになられたが、先日、神戸で「CO2フリー水素サプライチェーン推進機構(HySTRA)」によるオーストラリアからの水素運搬の実証実験が行われた際、川崎重工業(株)や岩谷産業(株)に連携していただいております。関西のものづくりのポテンシャルを生かして、最先端プロジェクトを進めることが大事だと思う。

(三日月委員)

- ・ この1か月間、知事選で県内を回って、人口減少、コロナ禍、ウクライナ侵攻、安倍元総理の銃撃により、何とも言えない不安感が住民の皆様の中に漂っていると感じた。その中で、情緒的で恐縮だが、「いろいろあるけどみんなで仲よくやろう」というメッセ

ージは最も多くの方に頷いていただいた。その意味で、関西広域連合という組織や、関経連との意見交換会で一つ一つできることを積み重ねることは非常に大事。滋賀県としても、8月に万博担当も指定して機運醸成の一翼を担うとともに、関西広域連合12年目で正念場であるため、関経連からいただいた提言・意見集の実行や次期広域計画への反映も含めて、今日承ったご意見も含めて考えていきたい。

(3) 広域環境

(三日月委員)

- ・ 私は広域環境行政、環境保全を担当しており、環境行政の中で、事務、権限、予算移管、広域化や、広域環境行政で有するデータの活用及びデジタル化、様々な手続の簡素化・統一化も思考してまいりたい。また、観光の面では、エコツーリズムやサイクルツーリズムは関西の自然環境を生かすポテンシャルのある分野であり、環境行政と併せて展開していきたい。
- ・ 今回は話題にならなかったが、脱炭素、CO₂ネットゼロ、カーボンニュートラルの取組を関西から主導していくことは非常に大事で、11月には関西広域連合としてフォーラムを開催するので、関経連の皆様にご参画いただきたい。また、秋冬に向けて、もう一段のエコアクションとして、省ガス、省エネ、省電力が非常に大きなテーマになると思う。関経連と、産業を損なうことなく、地域の暮らしを必要以上に制約、我慢を強いることのない賢い対策を呼びかけていければと思うので、よろしく願います。